

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		10,450	地方税		0	
	物件費		411	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		826	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		548	行政収支差額(a)-(b)=(c)		12,236	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		12,236	通常収支差額(c)+(d)=(e)		12,236		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		12,236		
備考	行政費用では、給与関係費用が大部分を占め、残りの割合を報償費としての補助費等、賞与・退職給与引当金繰入額、需要費・備品購入費としての物件費の順で占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	母親学級参加延人数	924	905	854	894	1,200	29年度(見込み)は26～28年度の平均
	両親学級参加延人数	891	879	882	884	960	29年度(見込み)は26～28年度の平均
	母親学級友達できた回答	80.1	81.1	74.8	78.7	100.0	最終日アンケートより29年度(見込み)は26～28年度の平均

問題点・課題	核家族化や地域とのつながりの希薄化により、妊婦や家族の不安や負担が大きくなってきている。そのため「妊娠期からの切れ目ない関わり」の一環となるよう、母親学級・両親学級の間を活用した妊婦支援を行っていく必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	プログラムの変更についての評価を行い、プログラムの内容を精査する。	プログラム内容を充実させた。また、プログラムのマニュアル化および実施内容の質の均一化を図った。	継続的な支援の場としてのさらなる活用に向けて、アンケートの結果を参考に、内容を引き続き見直していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	地域で孤立せず、妊娠・出産・育児を安心して行うことができる環境を作るため欠かせない事業であり、優先度は高い。

議会議事録(要旨)	【平成22年二定】暴力の連鎖を食い止める環境づくりや虐待予防のための保護者に対する育児支援の積極的な取り組みの必要性
-----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		3,228	地方税		0	
	物件費		135,361	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		11,033	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		169	行政収支差額(a)-(b)=(c)		149,792	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		149,792	通常収支差額(c)+(d)=(e)		149,792		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		149,792		
備考	行政費用では、給与関係費に比べ、妊産婦健診委託料を含む物件費と妊産婦健診助成金としての補助費等が大きくなっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	受診率(1回目)	94.4	87.9	90.0	90.8	100	受診者数 / 対象者数
	受診率(2回目)以降	71.1	66.5	66.7	68.1	70	受診者数 / 対象者数

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠中より養育困難が予想される特定妊婦への対応を虐待予防の視点で医療機関と連携しながら行っている。しかし、結果が2ヶ月以上遅れて返信されているため、妊婦健診の受診結果については、充分活用出来ていない。 ・健診票からの把握とともに医療機関や子ども家庭支援センターと連絡体制がとれるよう、定期的なかわりが必要である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
区内産科医療機関に、特定妊婦等の連絡依頼をする。	区内産科医療機関との、特定妊婦等に関する連絡調整は、徐々に確立しつつある。	医療機関から連絡があった妊婦や、特定妊婦に対するフォローの仕組みをマニュアル化し、基準を作成する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	流・早産、妊娠高血圧症候群等を予防し、健康な妊娠、出産を迎えるため欠かせない事業であるとともに、少子化対策の観点からも優先度は高い。

議(要旨)問(状)	【平成20年4定】妊産婦の受け入れ拒否等の問題を始め、周産期医療の充実を図り、安心して子どもを生むことができる環境を整備すること
-----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-02-14	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	乳幼児健診（4か月児）	部課名	健康部健康推進課	課長名	関	担当者名	田澤 内線 433
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-01	乳幼児健診（4か月児）					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	24年度	根拠	母子保健法第13条		
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				
	施策	05	親子の健康推進				
目的	生後4か月の乳児に対し、健康診査を行い、疾病又は、異常の早期発見に努めるとともに、親の育児困難の把握、親への子育て支援により乳児の健全な育成を図る。						
対象者等	生後3～4か月の乳児（個別通知）						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・身体計測、診察（身体発育状況、疾患、先天性疾患、股関節脱臼の有無、栄養状況等）、育児不安・困難等のサインを早期に発見し、支援していくための個別相談を行っている。 ・次世代育成支援行動計画事業の一事業として、同じ月齢の児を持つ母親に交流の場を提供し、心理専門職によるグループワーク、相談等ができる「おしゃべりルーム」を併設して育児支援する。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年4月から、結核予防法改正によりツベルクリン反応検査が廃止され、直接BCG接種を行うことになった。これに伴い、延べ2日間の健診を1日で行うことになったため、2日制月2回の健診を1日制月3回に変更した。 ・平成17年度から「おしゃべりルーム」を併設。 ・平成25年度から予防接種施行令が改正され、BCGの標準的接種期間が「生後5か月以上8か月未満」に変更されたことに伴い、平成26年度より4か月児健診時に実施していたBCG予防接種を委託医療機関による個別接種に変更した。 ・平成28年度から、「健やか親子21（第2次）」において乳幼児健康診査での必須問診項目として設定された問診項目の一部について、「健やか親子21」アンケートとして実施。 						
必要性	疾病や異常の早期発見、育児困難者等を把握し、子育て支援及び児童虐待予防に資するため、健診の必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		4,542	4,609	4,494	6,063	6,044	6,189	6,186
決算額（29年度は見込み）		4,291	4,404	4,374	6,009	5,922	6,077	6,186
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	受診者数	1,727	1,716	1,856	1,838	1,887	1,815	1,832

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
賃金	医師・看護師	5,597	賃金	医師・看護師	5,625	賃金	医師・看護師	5,625
需用費	健診用消耗品	168	需用費	健診用消耗品	202	需用費	健診用消耗品	302
役務費	健診通知用	131	役務費	健診通知用	147	役務費	健診通知用	146
使用料等	ベビーテーブルリース料	26	使用料等	ベビーテーブルリース料	26	使用料等	ベビーテーブルリース料	26
			備品購入費	小児用ベッド	77	備品購入費	小児用ベッド	87

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		14,956	行政収入	地方税		0
	物件費		6,077		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,036		行政収支差額(a)-(b)=(c)		22,069
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		22,069		通常収支差額(c)+(d)=(e)		22,069
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		22,069		
備考	行政費用としては、給与関係費が大部分を占め、割合としては医師の雇い上げ費用を含む物件費がそれに続いている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	受診率	97.6	98.2	97.4	97.7	100.0	受診者数 / 対象者数
							29年度(見込み)は26～28年度の平均

問題点・課題	「健やか親子21(第2次)」の母子保健課題調査として、アンケートを平成28年4月から実施する。また、平成28年10月からB型肝炎ワクチンが定期接種化した。それに伴い乳幼児健康診査質問票について、質問項目の一部を改訂した。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
育児不安のある保護者が増加傾向であるため、健診から個別支援へと繋げることができるよう努める。	健診事前・事後カンファレンスを充実させ、支援ケースを、スタッフ全体でアセスメントし、個別支援に繋げている。	疾病の早期発見に努めると共に、区民のニーズに応じた多様な母子保健サービスを提供可能することのできる健診とする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	育児不安の解消や乳児の健全な育成のため欠かせない事業であり、優先度は高い。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		18,060	行政収入	地方税		0
	物件費		6,951		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,199		行政収支差額(a)-(b)=(c)		26,209
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		26,209		通常収支差額(c)+(d)=(e)		26,209
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		26,209		
備考	行政費用としては、給与関係費が大部分を占め、割合としては医師の雇い上げ費用を含む物件費がそれに続いている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	受診率	94.6	95.6	93.3	94.5	100	受診者数 / 対象者数
							29年度(見込み)は26～28年度の平均

問題点・課題	1歳6か月児健診の対象者は満1歳6か月を超え満2歳に達しない幼児であるため、健診未来所者が満2歳に達する前に健診を受診することができるよう、早急に地区担当保健師が対応する必要がある。転入者については、健診の中で要支援ケースを把握していく必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) <ul style="list-style-type: none"> すべて直営しているのは当区を除き5区(品川・千代田・大田・中野・豊島) 歯科健診のみ直営で、内科健診は医師会に委託している区が多い。

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
健診未来所者への対応については、居所不明児童への対応とあわせて迅速に進めていく。	健診未来所者で個別対応が必要と判断した方は、早期に地区担当が対応し、状況確認をした。併せて、国外転出は、入国管理局へ問合せた。	未来所者に対しては、現状を早期に把握し、対応することを継続する。
転入者に対する問診方法等について検討する。	問診票の質問項目を変更し、家族状況や養育者の状態が把握できるようにした。母子手帳からも必要な情報を把握するよう留意した。	転入者に対しては、問診等で状況を把握するとともに、区の制度・遊び場などの情報提供を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	幼児の健全な育成のため優先度が高い事業である。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		17,995	地方税		0	
	物件費		8,691	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,350	行政収支差額(a)-(b)=(c)		28,036	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		28,036	通常収支差額(c)+(d)=(e)		28,036		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		28,036		
備考	行政費用としては、給与関係費が大部分を占め、割合としては医師の雇い上げ費用を含む物件費がそれに続いている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	受診率 受診者数 / 対象者数	96.4	96.5	95.7	96.2	100.0	29年度(見込み)は26～28年度の平均

問題点・課題	有所見率が増加傾向にあるため、精密健康診査受診票や紹介状を発行した場合について、受診結果の把握や結果の評価を行う必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
要支援者の早期発見・支援のため、問診票の改定を行う。	要支援者のスクリーニングの問診票を改訂するとともに、健やか親子の21のアンケートを実施した。	弱視や難聴を早期に発見するためのスクリーニングを強化し、受診結果を把握し、随時医療につなげていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	幼児の健全な育成のため優先度が高い事業である。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		2,105	行政収入	地方税		0
	物件費		23,093		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		110		行政収支差額(a)-(b)=(c)		25,308
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		25,308		通常収支差額(c)+(d)=(e)		25,308
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		25,308		
備考	健康診査の実施を契約医療機関に委託しているため、行政費用の大部分を健診委託料を含む物件費が占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	受診率(6か月)	90.1	89.7	93.6	91.1	95.0	受診者数/対象者数
	受診率(9か月)	85.9	85.7	91.5	87.7	90.0	受診者数/対象者数
							29年度(見込み)は26~28年度の平均

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 健診受診後、結果の戻りまでの時間が、2カ月程度要しており、要フォローの内容確認が遅くなっている。 直営である他の時期の乳幼児健康診査と比べ、受診率がやや低い数値で推移している。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
		全ての健診結果を地区担当が確認し、必要な支援に繋いでいる。	支援が必要な親子へのフォローの機会とする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	推進	乳児の健全な育成のため必要な事業である。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		7,503	行政収入	地方税		0
	物件費		1,665		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		394		行政収支差額(a)-(b)=(c)		9,562
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		9,562		通常収支差額(c)+(d)=(e)		9,562
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		9,562		
備考	行政費用としては、給与関係費が大部分を占め、割合としては医師の雇い上げ費用を含む物件費がそれに続いている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	受診率(経過観察)	77.7	79.2	88.9	81.9	100.0	受診者数 / 予約者数
	受診率(心理相談)	79.8	81.1	82.4	81.1	100.0	受診者数 / 予約者数
							29年度(見込み)は26～28年度の平均

問題点・課題	出生数の増加により精神発達での遅れがある児や、育児不安・育児困難感を抱く母親が増加し、心理相談の利用者数が増加している。療育が必要な場合はたんぼセンターや民間の療育施設を紹介しているが、行動面に課題を持つ児の療育の紹介先が少ない。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区内心理士の情報交換の場を作り、連携や情報の共有を行う。	年度早期(6月)に区内心理士の情報交換会を実施した。他課の状況・課題を共有することができ、連携の必要性を確認できた。	心理士の情報交換会は継続する。民間療育施設が区内に新設されており、情報収集を行い、活用方法を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	経過観察の必要な乳幼児の早期療育に必要な事業である。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,071	地方税		0	
	物件費		176	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		56	行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,303	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		1,303	通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,303		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,303		
備考	行政費用では、給与関係費がその大部分を占めている。精密健康診査については契約医療機関に委託しているが、件数がそれほど多くないこともあり、物件費が占める割合は低い。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	発見率(乳児)(%)	4.3	2.8	3.6	3.7		対象者数数/要精密者数
	発見率(1歳6ヶ月児)(%)	3.9	4.2	4.7	4.3		対象者数数/要精密者数
	発見率(3歳児)(%)	12.5	11.4	11.4	11.8		対象者数数/要精密者数

問題点・課題	精密健康診査受診票を発行した後、期限内に受診ができていないかを確認し、フォローへと繋げる必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き、精密健康診査受診票の結果報告のない児について、保健師のフォローへと繋げられるよう努める。	結果の戻りのない方への、はがきでの勧奨を始め、把握率向上に努めた。	29年度も、結果把握率向上のため、継続して取り込んでいく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	健診の結果、疾病や異常が疑われる乳幼児の診断、早期指導に必要な事業である。

議(要旨)況	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-02-20	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	妊産婦・新生児訪問		部課名	健康部健康推進課	課長名	関	
			担当者名	田澤	内線	433	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-07	妊産婦・新生児訪問					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	36年度	根拠	母子保健法第11条		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				
	施策	05	親子の健康推進				
目的	妊産婦の日常生活、新生児の発育・栄養・生活環境等、育児上必要な事項について、家庭訪問した際に適切な助言をするとともに、育児不安や産後うつ症状の早期発見・早期対応を行なう。						
対象者等	妊婦：若年齢初妊婦等妊娠届出等により、妊娠中からの支援が必要と判断した特定妊婦 新生児：生後4か月までの乳児と産婦（区内に里帰りしている者を含む）						
内容	保健師、助産師、非常勤職員（保健業務指導員）及び新生児訪問指導員（依頼助産師等）が訪問指導を行い、保護者の育児不安や孤立化を防ぐ。また、産後うつが疑われる場合、育児困難を持つ場合、多胎の場合等、育児支援を要する母及び家族に対して関連事業の利用を勧めるなどの支援を行う。						
経過	平成7年度 対象の一部を非常勤職員（保健業務指導員）による訪問とした。 平成13年度 新生児訪問事業と妊産婦訪問事業を統合 平成19年度 第一子全数訪問としたため、非常勤助産師を2名に増員 平成20年度 出生児全数訪問とし、エジンバラ産後うつ質問票を活用 平成21年度 出生数の増加に対応するため、非常勤助産師の定員を3名に増員 平成22年度 日本助産師会への訪問委託から助産師等個人への訪問依頼に変更し、依頼訪問件数の増加を図った。 平成26年度 常勤助産師1名配置となり、新生児訪問も担当することとなった。 平成27年度 非常勤助産師の定員を1名とし、依頼訪問件数を増加した。						
必要性	産後うつや育児不安の解消を図るため、妊産婦の生活上の注意や新生児の育児について適切な助言指導を行う訪問指導の必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 21年度までの委託先：日本助産師会荒川区支部						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		10,706	11,606	11,205	11,464	10,077	10,039	8,631
決算額（29年度は見込み）		10,658	11,443	10,108	7,735	9,856	9,643	8,631
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	新生児（保健師+助産師+非常勤職員）	1,542	1,379	1,382	1,332	1,213	1,293	1,279
	妊産婦（保健師+助産師+非常勤職員）	1,567	1,376	1,423	1,396	1,283	1,230	1,303
	新生児、妊産婦（委託 22から個別依頼）	231	294	495	599	735	728	715

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤職員報酬	2,667	報酬	非常勤職員報酬	2,657	報酬	非常勤職員報酬	2,685
共済費	非常勤職員社会保険料	386	共済費	非常勤職員社会保険料	390	共済費	非常勤職員社会保険料	394
賃金	カンファレンスアドバイザー	332	賃金	カンファレンスアドバイザー	332	賃金	カンファレンスアドバイザー	333
報償費	訪問指導	4,888	報償費	訪問指導	4,856	報償費	訪問指導	4,810
需用費	訪問用消耗品	349	需用費	訪問用消耗品	303	需用費	訪問用消耗品	393
役務費	小票把握分通知用	10	役務費	小票把握分通知用	10	役務費	小票把握分通知用	16
償還金利息等	補助金返還金	1,223	償還金利息等		1,094			

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		32,024	地方税		0	
	物件費		646	国庫支出金		2,989	
	維持補修費		0	都支出金		2,989	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		5,950	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		5,978	
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,681	行政収支差額(a)-(b)=(c)		34,322	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		40,300	通常収支差額(c)+(d)=(e)		34,322		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		34,322		
備考	行政費用としては給与関係費が大部分を占めるが、新生児訪問の一部を雇い上げ職員により実施しているため、訪問指導に係る報償費を含む補助費等が一定の割合を占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	訪問件数(新生児(保健師+非常勤職員))	1,332	1,213	1,293	1,279		29年度は26～28年度の平均
	訪問件数(妊産婦(保健師+非常勤職員))	1,396	1,283	1,230	1,303		29年度は26～28年度の平均
	訪問件数(委託)	599	735	728	702		

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 出生数及び出生直後の転入が増加しているため、訪問人員の確保が課題となっており、助産師個人への依頼訪問件数が増加している。 新生児期に相談相手がいない母親は心身ともに不安定になりやすく、対象者に合わせたきめ細やかなサポートが必要になるため、1人あたりの訪問に要する時間が増加している。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き、妊娠期からのフォローが必要なケースについて、フォロー体制を充実させる。	妊娠届出書とアンケートを活用し、特定妊婦に対して妊娠期から育児期に至るまで切れ目のない相談・支援が行えている。	妊娠届出書とアンケートの内容についてリスクを点数化したり、基準を設け、早期対応が可能なシステムを構築する。
	研修等を行い、スタッフの質の向上を図る。	年1回の研修と保健指導員及び依頼指導員等の会議を年2回開催し、事例検討等を行い、スタッフの質の向上を図ることができた。	研修と事例検討会議を継続する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	産後うつや育児不安への早期対応のため欠かせない事業であり、優先度は高い。

況議(要質問状)	〔平成22年二定〕暴力の連鎖を食い止める環境づくりや虐待予防のための保護者に対する育児支援の積極的な取組みの必要性
----------	---

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		13,795	行政収入	地方税		0
	物件費		956		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		568		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		724		行政収支差額(a)-(b)=(c)		16,042
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		16,042		通常収支差額(c)+(d)=(e)		16,042
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		16,042		
備考	行政費用としては、給与関係費が大部分を占め、保育士の雇上げに係る賃金を含む物件費と、講師の雇上げに係る報酬費を含む補助費等がそれに続いている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	ごっくん期講習会参加者数	919	906	850	892	1000	29年度は26～28年度の平均
	もぐもぐ期講習会参加者数	556	483	520	520	600	29年度は26～28年度の平均
	かみかみ期講習会参加者数	392	346	344	361	600	29年度は26～28年度の平均

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 各講座において、子の月齢に応じた育児のポイント、離乳食、口腔衛生等の情報を提供することにより、子育てに関する不安の軽減を図るため、保護者の不安に応じた講話になるよう、内容を検討する。 ごっくん期の参加者が多く、事故予防等に配慮が必要な状況となっている。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	かみかみ期の保育士の講話内容を検討する。	かみかみ期の講話内容について検討および改善を図った。	各講座のバランスを注意し、事故予防を含めた安全な講座運営の方法を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	離乳食等に関する講義等により乳幼児の健全な発育を支援するための事業であり、優先度は高い。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		17,015	地方税		0	
	物件費		1,240	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		829	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		1,659	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		829	
	賞与・退職給与引当金繰入額		893	行政収支差額(a)-(b)=(c)		19,977	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		20,806	通常収支差額(c)+(d)=(e)		19,977		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		19,977		
備考	行政費用としては給与関係費が大部分を占め、講師の雇い上げに係る報償費としての補助費等と、医師等の雇い上げに係る賃金等を含む物件費がそれに続いている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	ママメンタルサポート事業利用者数	53	52	52	52		29年度は26～28年度の平均
	Iスペース利用者数	228	150	183	187		29年度は26～28年度の平均
	特別育児相談利用者数	17	18	22	19		29年度は26～28年度の平均

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 初めての子育てで孤立しがちな親、他者との交流が苦手な親、精神的に不安定な親等が増えている。これらの事業を通して、母の育児不安の軽減を図る必要がある。 出生数の増加に伴い、精神発達に遅れやつまずきがある児が増加している。小集団での指導希望者は、増加しており、スペースや保育体制の確保が必要である。 療育が必要な場合はたんぼばセンターに紹介しているが、定員枠のため、すぐに通所利用ができない場合がある。幼児早期の療育が課題である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
Iスペースについて、新生児訪問や乳幼児健診などの際に、育児に不安を抱える方に対して、本事業の活用を勧めていく。	新生児訪問や乳幼児健診等にて対象者に対する勧奨を行い、本事業の利用および継続的な支援へと繋げた。	新生児訪問等からの紹介による利用者数はコンスタントにあり、継続して本事業の活用を勧めていく。
区内関係部署の心理士との情報交換を引き続き行っていく。	区内心理士の情報交換会を実施し、各課の課題や連携の在り方について検討した。心理士ミーティングでグループ状況の共有を図った。	引き続き情報交換会を実施する。区内の民間療育機関の情報収集を行い、活用方法を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	育児困難のケースが増えてきており、虐待予防の視点からも事業の優先度は高い。

況議(要質問状)	
----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		4,632	地方税		0	
	物件費		1,319	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		243	行政収支差額(a)-(b)=(c)		6,194	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		6,194	通常収支差額(c)+(d)=(e)		6,194		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		6,194		
備考	行政費用としては給与関係費が大部分を占め、母子手帳や母子保健バッグの購入に係る需要費を含む物件費がそれに続いている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	交付件数	2,196	2,263	2,302	2,109		

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届の提出が遅れたために母子手帳・妊婦健診受診票の交付が遅くなる事例がある。 ・妊娠期は電話・訪問を行っても会えないことが多く、特定妊婦については、医療機関との関係による対応が必要である。 ・妊娠届出書を保健所で提出した妊婦に面接を実施しているが、その割合は全体の3割程度に留まっている。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	妊娠届出書のアンケート内容を精査し、支援の必要な妊婦（特定妊婦）に対する適切なフォローへと繋げることができるよう努める。	アンケート及び、支援の必要な妊婦のフォロー体制について検討を行った。	アンケート内容が妥当であるか検討する。また、面接できない特定妊婦のフォローを行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	乳幼児の健康管理のため重要な事業である。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		3,504	行政収入	地方税		0
	物件費		1,161		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		821
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		821
	賞与・退職給与引当金繰入額		184		行政収支差額(a)-(b)=(c)		4,028
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		4,849		通常収支差額(c)+(d)=(e)		4,028
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		4,028		
備考	直営実施のため、給与関係費の割合が高くなっている。物件費は歯科医師の賃金と消耗品費で構成されている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	1歳6か月児う蝕罹患率(%)	1.2	1.2	1.2	1.0	1.0	う蝕罹患児数/受診児数
	3歳児う蝕罹患率(%)	9.8	10.2	10.2	10.0	10.0	う蝕罹患児数/受診児数
	12歳児一人平均う蝕数(歯)	1.26	0.98	0.87	1.00	1.00	う蝕歯数/受診児数

問題点・課題	乳幼児歯科健診での当区のう蝕罹患率は他区の状況より良好な結果である(27年度:1.6歳児は23区中6位、3歳児は9位)。しかし、就学後の12歳児では23区中下位に留まっている(27年度:一人平均う蝕数23区中21位)。歯科保健施策における他機関との連携が課題である。また、認可保育園数の増加により、出張健康教育の日数が今後増えることが予想される。このため調整が必要である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 対象年齢や実施方法(個別・集団)は各区で異なる

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	歯科相談室を利用していない区民に対しても、かかりつけ医での定期健診を勧奨する。	歯科相談室を利用していない区民に対しても、かかりつけ医での定期健診を勧奨した。	認可保育園での健康教育の際、保護者あてのお知らせ用紙の裏面を活用し、歯科保健に関する情報提供を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	乳幼児の口腔保健向上のため重要な事業である。

況議(要質問状)	平成11年の予算特別委員会、平成15年、16年の決算特別委員会において、フッ化物の有効性および安全性に関する質問があった。
----------	---

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		0	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		0		行政収支差額(a)-(b)=(c)		0
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		0		通常収支差額(c)+(d)=(e)		0
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		0		
備考	平成29年度新規事業のため、平成28年度の行政費用なし。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	実施施設数				2	5	
	延べ利用日数				672	1680	

問題点・課題	産後ケア事業について、国のガイドラインでは宿泊型・日帰り型・訪問型があり、荒川区でも今後は宿泊型以外の支援についても検討し、母子がより利用しやすい制度を構築する必要がある。
他区の実況	(実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区) 千代田区、中央区、港区、文京区、台東区(7月～)、江東区、品川区、世田谷区、中野区、杉並区、北区(10月～)、練馬区、江戸川区が実施。台東区・北区については平成29年度途中から事業開始予定。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
			29年度の実績、実施内容を踏まえ、課題等を分析し、改善に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	家庭内で孤立しがちな産後間もない母子の支援策として、必要な事業である。

議(要旨)状	平成27年11月会議 母子に対して日帰り型や宿泊型の支援を行うべき
--------	-----------------------------------